

## (パネルディスカッションまとめ)

小野寺若氏(相続診断協会パートナー司法書士)

### 葬送と終活の現状

- 相続診断協会とは弁護士、司法書士、税理士、ファイナンシャルプランナーあるいは保険屋、不動産屋など多岐に渡った専門家が集められています。
- 相続診断協会は相続に特化していて弁護士、司法書士などの専門家もいますが得意不得意分野があり幅広い知識を勉強し相続診断士という資格を得て活動しています。
- 一番多い相談が「何を相談していいのかわからない」というのが多く、次が身内が亡くなった後の相続手続きや不動産の名義変更、保険手続きや貯金の凍結の心配などが多くなっています。

### 各種課題への対応状況

- 協会としてのミッションは争う相続を減らし、笑顔相続の普及活動により社会問題を解決する事です。
- 何を、どこに相談したらいいかわからないという方に必ずしも正しいかは一概に言えませんが、まずは身内や知り合いを尋ね、一歩踏み込んで紹介された方の話を聞くというのもひとつの手です。
- 話を聞いて相性が合う、金銭的な部分の折り合いなど実際に目で見て聞いて自分で判断するのが一番良いと思います。

### 葬送の将来像・伝えたいこと

- ネット詐欺の喚起で簡単な相続手続きで例として「10万円以下で手続きしますよ」などといったうたい文句で契約し、先にお金を振り込ませて更に追加料金を請求し最終的には放置状態になってしまった方もいるという例がありました。
- 顔の見えないネットで手続きを進めるのではなく、専門家と対面で相談し、専門家との相性や費用を見極め依頼する事を伝えたいと思います。
- 以前に顧客で身内が亡くなり不動産の名義変更、相続登記をしなければならない事になりその方の知り合いの弁護士に全て任せていたら弁護士が高齢で亡くなってしまい先に料金を支払っていたが結局何も出来ず相談に来たという例もありました。
- 不動産登記に関しては弁護士でも出来ますが司法書士の方が得意分野であり、適材適所の見極めが必要です。
- 遺言書に関して法律的な要件が満たしていれば簡素な手書きの遺言書でも、公証役場で作成する遺言書で費用を掛けたとしても、効力は一緒なので、いずれかは必ず残すべきですが、家族間での争いが起こりそうだと感じれば公正証書遺言書にした方が良いでしょう。
- 公正証書遺言書はお金がかかりますが公証人と証人2人が立ち会うので遺言を残そうとする意思、意向を確認するので証拠能力が高くなります。
- どんなに円満な遺族でも兄弟姉妹が弁護士を介入させ時間と金銭だけが消費してしまい遺族にストレスがかかってしまうという例があり話し合いや準備が大切です。

澤知里氏(認定NPO法人 葬送を考える市民の会 代表理事)

### **葬送と終活の現状**

- 高齢者住宅、遺言、介護など様々な講座を開いています。以前は葬儀やお墓の相談が多かったですが、最近はスマホの使い方などもあります。300人ほどの会員の要望をもとに活動しています。
- 家族葬や直葬など最近には色々な選択肢が増えてきています。会には「身内がいなく自分が亡くなった後の事はどこへ相談すればよいか」という相談が一番多く、「高齢者住宅に住み替えたいのだがいつ頃移ればよいか」などの相談もあります。様々な悩みを抱えた方と経験者たちと話をする会などを月に一回程度開いています。

### **各種課題への対応状況**

- 夫婦のうち片方が亡くなってしまい一人で心配な方にお葬式のサポートをしたり、病院で亡くなってから納骨まで付き添うなどの葬送支援活動も行っています。
- 自宅で亡くなってしまい家族に合わせられない程発見が遅れてしまった事例を教訓に、週に2回希望する会員に事務所に電話をしてもらう元気コールという安否確認を始めました。2011年からハッピーエンド事業というおひとり様の支援システムを作っています。

### **葬送の将来像・伝えたいこと**

- 都会では町内会などのコミュニティーに入らない高齢者も多くなっています。若者の貧困化による独身者の増加なども考えると将来的に社会全体でのサポートが必要ではないかと思います。
- エンディングノートの大切さなども説明しています。身近なところから自分が亡くなった後の将来を考えコツコツと出来る事をやっていくのが一番です。
- 長年相談を受けていてやはり元気な時に準備や行動するのが大切です。

中島浩盟氏(北海道葬祭業協同組合 副理事長)

### 葬送と終活の現状

- 2024年3月札幌仏教連合会の団体との意見交換会で組合で統計をとり住職などに伝えるところ家族葬が約半数で寺の住職、牧師など宗教者を呼ばない無宗教のお別れ会が17%でお寺の関係者も驚く結果となりました。専門業者として家族に寄り添った葬儀を行なっていきたいと考えています。
- 家族葬が増え弔う気持ちが感じられない方々が増えてきており、直葬ではなく物を送るような気持ちで直送になってしまっている人が増えています。
- 家族葬をしたいけれども、新聞にお悔やみを出してしまう方が多く、それでは家族葬でなくなってしまうので、情報だけが一人歩きしてしまうことに注意が必要です。

### 各種課題への対応状況

- 一日葬でお通夜、お葬式をやってくれる葬儀屋が増えていますが、決してお布施が安くなるわけではなく、一日葬にものすごく反対してるお寺の団体がいる事にも注意が必要です。
- 葬儀屋についての料金トラブルで、入口を安価で提示し追加料金が高額になるパターンがあるので直接葬儀会社へ訪ねたりする方が良いと思います。平均値を聞くのではなく予算をあらかじめ決めておいて葬儀を行うと良いと思います。
- 平均の値段で高く見積もられた場合、子孫がそれを参考にしてしまい必要以上の経費を将来的に払ってしまう事を防ぐため、見積もりは慎重に行なったほうが良いと思います。

### 葬送の将来像・伝えたいこと

- 親が亡くなり子が迷惑をすと思っではないかと杞憂する方に対しては、経済的負担など、決して子供はそんなことは思っではないよと説明しています。
- 葬儀屋として親が亡くなり迷惑と言っている人を見た事ありません。
- 10年前に比べて墓じまいなどで無縁故者が4倍近く増えている事を踏まえると、そうならない為にも家族関係を大切にすると良いと思います。
- 奥さんには優しく、旦那には優しく、お互いに優しく生活するのが一番です。

福田淳一氏(北海道新聞元編集委員)

### 葬送と終活の現状

- 終活の知識を普及する上で課題なのは、終活を嫌う人にどうアプローチするかという点です。嫌う傾向は特に男性に目立ちます。私の講演の経験でも、終活単独の講座で、男性の参加者がとても少ないことがありました。終活単独の講座ではなく、高齢者学級のような連続講座の中に、終活のいろんな知識を織り込み、終活を嫌う人にも終活情報に接する機会を持てるようにしてはどうでしょうか。
- 高齢社会は「マラソンの後半戦」と言われます。健康、経済的に差が開くという意味です。高齢者の葬送関連で、取材を通じ大変気になったのは、年金など収入の少ない高齢者が、親族の訃報を気にしている例でした。香典が必要になるからです。大変、切ない話です。収入の少ない高齢者の中には、孫など親族との付き合いを絶ってしまう人もいるのです。

### 葬送の将来像・伝えたいこと

- 高齢社会では「情報格差」も見逃せません。終活の関連で、若い世代に期待したいのは、パソコン操作の苦手な高齢者の手助けをすることです。近年は町の書店が次々に姿を消し、高齢者は終活の本を買うのも大変です。「それなら、アマゾンで買えば」という話になりますが、パソコンを使えない人はどうするか。そういう人たちは、札幌市のホームページに載っている葬送、終活関連の情報に接するのも難しい。コロナ禍では、ネットでワクチン接種の予約ができない高齢者に代わり、地域の有志が、変わって予約する助け合いが見られました。そうした支援を若い世代に期待します。

金網良至(札幌市保健福祉局ウェルネス推進部施設担当部長)

### 葬送と終活の現状

- 平岸霊園の合同納骨塚の利用が近年急増している背景として、合葬墓に対する抵抗感の希薄化や墓じまいの増加が考えられ、令和5年度のアンケート結果からも、少子高齢化や核家族化によりお墓を守っていくのが難しくなっていることが伺えます。
- どうすれば承継手続きや円滑な墓じまいにつなげられるかが、大きな課題となっており、意識醸成等に取り組んでいますが、終活について75%の方々が肯定的な関心を持っている一方で、実際に終活をしている方は約25%程度に留まっている状況です。

### 各種課題への対応状況

- 終活に関心があっても「何をしたいかわからない」、「誰に相談していいかわからない」という方が多いことから、困り事に関して直接講師に質問できるよう、昨年終活セミナーを開催したほか、今後に向けては、終活に関連する取組を行っている市役所の各部署と互いに情報共有することにより、どこに相談をいただいても速やかに適切な窓口以案内し必要な情報にたどり着けるようなネットワークを構築していきたいと考えています。
- そのため今年度は終活ワークショップを各区で開催し、市民が必要とする情報や困りごとなどを把握するとともに、葬送を自分事として捉える意識の醸成等を図っていきます。

### 葬送の将来像・伝えたいこと

- 火葬場・墓地のあり方基本構想では、「みんなが尊厳ある葬送を実現できるまち」というビジョンを掲げており、多死社会においてもできるだけその人が希望する葬送を実現できる状態を目指しています。
- そのため、事業者とも連携を図りながら火葬場・墓地の安定的な運営体制を構築していくとともに、市民の皆様にも葬送を自分事として捉え、どのような葬送を希望するのか考え、身近な人と共有するといった行動に結びつけていただければと考えています。